

平成31年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年 1 月15日

上 場 会 社 名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コー ド 番 号 3181 URL https://www.okoku.jp
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)陳 美華 (TEL) 052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 平成31年 1 月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年 2 月期第 3 四半期の業績（平成30年 3 月 1 日～平成30年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 2 月期第 3 四半期	3,432	0.0	△7	—	6	△93.9	△4	—
30年 2 月期第 3 四半期	3,432	△5.1	98	—	108	—	66	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年 2 月期第 3 四半期	△2.78	—
30年 2 月期第 3 四半期	37.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年 2 月期第 3 四半期	3,231	1,821	56.4	1,028.29
30年 2 月期	3,394	1,822	53.7	1,038.15

(参考) 自己資本 31年 2 月期第 3 四半期 1,821 百万円 30年 2 月期 1,822 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年 2 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年 2 月期	—	0.00	—		
31年 2 月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 2 月期の業績予想（平成30年 3 月 1 日～平成31年 2 月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,767	1.9	27	△78.3	39	△71.6	11	△82.8	6.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期3Q	1,771,800株	30年2月期	1,756,000株
31年2月期3Q	500株	30年2月期	— 株
31年2月期3Q	1,764,600株	30年2月期3Q	1,756,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益が改善し、緩やかな景気回復基調が見られるものの、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩み、国際情勢の不安定な影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の購買行動の多様化、人手不足による採用難・人件費の上昇などにより厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、売上構成比の高いファッション・ホビー及び工具を攻めるものとして力を入れ、ブランド・トレカ・アウトレット衣料を徹底して守り、家電・携帯電話・生活雑貨を育ててまいりました。商品調達力を高めるためには、店頭買取の仕組みづくりとバイヤー育成に力を入れ、効率アップを目指しております。また、古物法の改正により、店舗外での買取が容易にできるようになったため、催事買取を試験的に始めました。出張買取、宅配買取および法人買取の強化も継続してまいります。

店舗政策においては、既存店業績の格差をなくすために、店舗管理システムのデータを分析し、各店の一坪あたり売価在庫や在庫回転率の適正化、初期値付けの適正化を推進しております。教育プロジェクトチームをつくり、店舗ごとに標準化を実施してまいりました。

出店政策においては、工具専門店業態として、工具買取王国西岐阜店（岐阜県岐阜市）を平成30年5月10日に、工具買取王国四條畷店（大阪府四條畷市）を平成30年8月1日に、工具買取王国蟹江店（愛知県海部郡）を平成30年10月1日に、工具買取王国春日井19号店（愛知県春日井市）を平成31年1月5日にオープンいたしました。加えて、買取王国業態の買取王国豊田248店（愛知県豊田市）を平成30年3月23日に、女性ファッション専門店業態のW H Y N O T 大垣店（岐阜県大垣市）を平成30年9月15日にオープンいたしました。なお、買取王国豊田248店に関しては撤退を決定いたしました。

顧客開拓政策においては、メール会員制度とLINEメールを導入し、店舗管理システム、メール及びSNSの活用により、適時適切にお客様にとって有用な情報を提供し、更なる顧客満足度の向上につながるように取り組んでまいります。

売上高については、主力商材のファッション・ホビーが不調でしたが、工具・生活用品・携帯電話等が好調のため、売上高が前年同期をわずかに上回りました。利益面については、人件費の上昇及び新規出店費用の発生により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益、経常利益及び四半期純利益が前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,432百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益98百万円）、経常利益は6百万円（前年同期比93.9%減）、四半期純損失は4百万円（前年同期は四半期純利益66百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて213百万円減少し、2,086百万円となりました。これは、現金及び預金が573百万円減少した一方、有価証券が190百万円、商品が96百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて50百万円増加し、1,144百万円となりました。これは、有形固定資産が70百万円、投資その他の資産が25百万円増加した一方、無形固定資産が44百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて163百万円減少し、3,231百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて175百万円減少し、660百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が43百万円、未払法人税等が74百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、748百万円となりました。これは長期借入金が7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて161百万円減少し、1,409百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて1百万円減少し、1,821百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬の導入に伴う新株発行により資本金が6百万円、資本剰余金が6百万円増加した一方、四半期純損失及び配当金の支払により利益剰余金が13百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月8日に「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,929	599,689
受取手形及び売掛金	101,657	136,143
有価証券	—	190,399
商品	937,646	1,033,795
その他	88,397	126,606
流動資産合計	2,300,630	2,086,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	152,229	166,144
土地	280,342	341,824
その他（純額）	97,296	92,041
有形固定資産合計	529,867	600,010
無形固定資産	236,231	191,519
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	31,900
差入保証金	234,783	238,155
その他	71,902	82,972
投資その他の資産合計	327,685	353,027
固定資産合計	1,093,784	1,144,557
資産合計	3,394,415	3,231,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,205	6,591
1年内返済予定の長期借入金	468,012	424,882
未払法人税等	74,315	—
賞与引当金	13,855	33,906
ポイント引当金	21,144	19,580
資産除去債務	—	914
その他	253,177	174,973
流動負債合計	836,709	660,848
固定負債		
長期借入金	646,994	654,976
退職給付引当金	28,000	30,500
資産除去債務	59,718	63,463
固定負債合計	734,712	748,939
負債合計	1,571,422	1,409,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	336,370
資本剰余金	260,319	266,370
利益剰余金	1,232,354	1,218,662
株主資本合計	1,822,992	1,821,403
純資産合計	1,822,992	1,821,403
負債純資産合計	3,394,415	3,231,191

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	3,432,154	3,432,817
売上原価	1,582,626	1,546,589
売上総利益	1,849,527	1,886,227
販売費及び一般管理費	1,751,157	1,893,331
営業利益又は営業損失(△)	98,370	△7,103
営業外収益		
受取利息	5	683
投資有価証券売却益	—	4,266
受取手数料	11,086	9,204
その他	3,191	3,071
営業外収益合計	14,283	17,227
営業外費用		
支払利息	4,004	2,634
その他	565	857
営業外費用合計	4,569	3,492
経常利益	108,084	6,631
特別利益		
固定資産売却益	877	—
特別利益合計	877	—
特別損失		
固定資産除却損	243	—
減損損失	—	13,150
解約違約金	—	4,092
特別損失合計	243	17,242
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	108,718	△10,611
法人税等	42,432	△5,699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,285	△4,911

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。